

様式第 9 号（第13条関係）

中小企業D X 等人材育成支援事業補助金実績報告書

令和 7 年□月□日

（宛先） 静岡市長

住所 静岡市清水区旭町 6－8

報告者 氏名 株式会社しみず旭
代表取締役 産業 次郎
電話番号 054-354-2058

令和 7 年×月○日 付け06静経商産振第 XXXX 号により補助金の交付の決定を受けた事業が完了したので、静岡市中小企業D X 等人材育成支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

「交付決定通知書」の番号(右上記載)と一致

- 1 交付決定額 190,000円
- 2 事業完了年月日 令和 7 年12月15日

- 3 添付書類
 - (1) 事業実績書（様式第 9 号）
 - (2) 収支決算書（様式第 4 号）
 - (3) 補助事業の実施を確認することができる資料

事業実績書

1 目的

本補助事業は、当社が市場投入したネットワーク対応型新機種に関する保守サービス体制の強化を目的としました。具体的には、現場技術者のスキル向上を通じて、①顧客満足度の向上（迅速・高品質なサービス提供）、②保守業務の効率化（デジタルツール活用による報告業務改善）、③将来的なサービス高度化（データ活用基盤の構築）、④組織的なデジタル活用能力の向上、の4点を達成することを目指しました。

2 事業実施内容

（1）期間

（2）具体的内容

- ・ 研修1：新機種対応フィールド技術者 基礎スキルアップ研修
内容：新機種の設置・設定・基本保守スキル習得を目的とした、実機演習を含む2日間の研修。
対象者：製造部 保守サービス課 技術者 5名
実施期間・場所：令和7年7月20日～21日・〇〇センター
 - ・ 研修2：タブレット端末を活用した保守報告システム操作研修
内容：保守報告業務のデジタル化と効率化を目的とした、タブレット端末用報告システムの操作研修（半日）。
対象者：研修1と同じ技術者 5名
実施期間・場所：令和7年9月15日・社内（外部講師：■◆DXサポート）
- いずれの研修も計画通り完了し、参加者全員が必要なカリキュラムを修了しました。

4 目標とした事業成果の達成状況

① 顧客満足度の向上 関連：

・ (スキル習得)

計画通り、参加者5名が新機種の基本対応スキルを習得しました

・ (定量的成果)

新機種設置・設定時間：目標**15%**短縮に対し、実績**12%**短縮。習熟により目標達成の見込み。

一次解決率・初期対応完結率：研修後の期間が短いため効果測定は途上ですが、顧客対応品質の向上を示す定性的な兆候（回答精度向上等）が見られます。

② 保守業務の効率化 関連：

・ (スキル習得)

計画通り、参加者5名がタブレット報告システムの操作を習得しました。

(定量的成果) 保守点検報告業務時間：目標1人日次平均**30分**削減に対し、実績約**25分**削減。報告内容の標準化も同時に達成。

・ (定性的成果) 報告業務負担軽減により、コア業務への注力が可能に。

③ サービス高度化の基盤構築 関連：

・ (定性的成果)

タブレットからの正確なデータ入力開始され、データ蓄積が実現。将来的なデータ分析・活用（予防保全等）に向けた基盤が整備されました。

④ 組織的なデジタル活用能力の向上 関連：

・ (定性的成果)

参加技術者のスキルへの自信が向上。当初懸念されたデジタルツールへの抵抗感も低減しました。

研修直後の現時点において、主要な目標達成に向けた着実な進捗が確認できており、本事業は所期の目的達成に貢献したと評価しています。

5 事業実施に伴う自社内での変化及び今後の取組方針、課題等

● 自社内での変化：

- ・ 保守技術者のスキルが標準化され、新機種への対応力が向上しました。
- ・ 保守報告プロセスがデジタル化され、情報共有の迅速化と業務効率化が実現しました。
- ・ 現場技術者において、新しい技術やツールに対する前向きな姿勢が見られるようになりました。
- ・ 経営層・管理職において、データに基づくサービス改善への期待が高まっています。

● 今後の取り組み方針：

- ・ 研修効果を持続・向上させるため、OJT（実務を通じた指導）やフォローアップ研修を継続します。
- ・ 収集・蓄積を開始した保守データを分析し、具体的なサービス改善（故障パターンの分析、予防保全提案等）に繋げる専門チームの設置を検討します。
- ・ 今回の成功事例を参考に、他の業務領域におけるデジタルツールの導入可能性を評価し、全社的な生産性向上を目指します。

● 課題等：

- ・ 研修効果の定着と、全技術者へのスキルレベルの波及には、継続的な取り組みが必要です。
- ・ 収集したデータを本格的に活用するためには、データ分析のスキルを持つ人材のさらなる育成、あるいは外部専門家との連携が今後の課題となります。

様式第4号（第8条、第11条、第13条関係）

収支決算書

・予算額＝申請時(あるいは変更申請時)に記載した内容
・決算額＝領収証等の内容と一致

1 収入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	摘要
市補助金	190,000	190,000	
自己負担額	228,000	228,000	
合 計	418,000	418,000	

2 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	摘要
対 象 経 費	研修受講料	330,000	330,000
	教材費	50,000	50,000
	小 計	380,000	380,000
対 象 外 経 費	消費税	38,000	38,000
	小 計	3,800	3,800
合 計	418,000	418,000	